

平成30年5月18日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 創政会

報告者: (西) 村信吉

実施場所 東京 明治大学アカデミーホール	実施日: 平成30年5月10日
<p>■目的・課題・問題事項 (調査・研修に先立つての思いや本市の現状など) 急速な人口減少社会的到来と高齢化の進行は、本市の今後にとって予想以上の課題が生じると考える。そのため「人口減少社会と向き合う地域社会」をテーマとして今回開催される研究大会に参加。今後の議会活動につなげたい思いで研修。</p>	
<p>■参考すべき事項</p> <p>日本自治創造学会理事長 沢城邦夫代開会挨拶について ・団塊世代が全て後期高齢者となる2025年問題医療介護費急増、国の歳政と直撃する政策危機に陥る。 単の大増税、公共的サービスカットは社会不安を増大する。行政経費削減の方向でない。</p>	
<p>■参考すべき事項 行政政策への考え方と地方再生について、国と地方の役割分担がより求められる。 これにより廃止すべき事業、民間に任せられる事業、国と自治体で重複する行政経費の削減可能と地方再生につながる。 ・地方を衰退させる最大原因は、現在行動化している全国一律護送船団方式による統制と保護行政である。 銀行被災、岩手震災がその例。 ・地方分権による役割分担が進むべき背景 1. 国・中央省庁の权限縮小が予測され、避け難い改革。 2. 都道府県は国と地方自治体の補完的奉公が本來の業務、明確化は抜立の危機につながる。 3. 市町村にとって歓迎される改革に見えるが、実現されると自己責任、自主性、自立性が厳しく要求される。 自治体内競争が激化、更に住民による監視機能が高まる。 以上のような主因により、国・自治体共に実行の全国一律護送船団方式が歓迎されているシステム。 ④ これまでかられるのが、特に政治家は、自らの权限を放棄しても、国民・住民の福祉や政策危機の回避に向け努力することが、選官としての義務でありはしないかとの提言があった。</p>	
<p>■提言 その他 (本市の施策等にどのように活用すべきかなど)</p> <p>④ 当日はその他、日本総合研究所所長高橋道代による「人生100年時代の人材革命」、内閣官房官房長官唐義博による「人生100年時代の政府の取り組みの講演等があつた。</p>	
<p>■提言・その他</p> <p>地方分権へ早期移行について、理論的には理解しているが、取り巻く様々な要因、環境のなかで難しさ、改革であることを改めて痛感。本市として行政・議会共に本市の現況認識を共有し、また改革から積極的に取り組むことが必要と考えるが、とりわけ今の歳政状況ながら、護送船団方式に従事すると得られない道路を感じる。 市長会、議長会を通じ各自治体連携のかかとの制度改革進捗への運動展開を望む。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成19年5月18日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 創政会

報告者: 田村信吉

実施場所: 東京明治大学アカデミーホール	実施日: 平成19年5月11日
----------------------	-----------------

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立つての思いや本市の現状など)

前回と同じ

■参考とすべき事項

中央大臣名義で佐々木信夫氏「これから日本はどうすると題」の講演に間に。

・先進諸国の人々は人口減少がトレンド、経済成熟、国益の特徴。

・努力が必要となるが、人口減少が避けられないとすれば、むろん人口減少時代への軟着陸の道を
探さなければ理屈的、人口減少時代に合った新たな国・自治体制の本格的な取り組み必要あり。

■参考とすべき事項(これが政治の変遷が役割)

・人口減少を要因として、トレンドが縮小する、負担である(1人)が人口増時代の大手なものまで
よい銀がない。・国・自治体共に2の150年間、人口増、所得増、雇用増、経済成長など右肩上がりの社会。2010年
永久続く中央集権の姿、この成功体験が本物時計となり、既存の大躍進を繰り返す。
統合現在国・自治体を合せて1,200兆円超の公的・借金大国となっている(国民1人あたり1,000万円相当)・現状は大きな公的借金であり、為政者に量化の検討なし、民間人と大きな差違など23、後世に負担
増えないと論じたら誠に無責任の状況。

・推計が半減となり、確実に人口減少は進行する。まずは以上に借金を増さないことが肝要。

・現状公共分野に投じられる予算は歳出1,40兆円歳入1,0兆円不足60兆円は国债、地方債の現状、
毎年60兆円の借金増状況、これとどうするのかが大きな課題であり、今後には公共分野削減
が重要。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

・地域のあり方、地域活性のあり方として、国・リージョナル・シップを取る、補助金や特区制度により地域と差別化され、地方分権を進めながら中央集権体制を温存するには程々かがめない、結果一極集中の加速
と地方衰退が進んでいる。

・憲法改正論議について、文9条の問題より、文8条地方自治について充実強化する改正が重要。

・人口減少時代の潮流・変化のなかで、明治の廣瀬置典、政治革命で変わった新たな政治のための
改革が必要。・眞の地方分権を進め、地域主権の国づくり、行政再建と合せて省庁、府県の再編についての行政改革
の効率比率などを図る一方で、新たな統治の仕組みが必要。考えられるのが道州制導入である。
以後は道州制の必要性について熱弁。(註) その他当時は国交省伊藤明子課長による「官僚対策と沿用案、衆院議員新選挙制度
「日本の目指す道」の講演等を行われた。

■提言・その他 10日報告書と同じ

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 30 年 5 月 11 日

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：創政会

報告者：坂本 義明

実施場所：東京都明治大学コモンセンター

実施日：平成 30 年 5 月 10 日

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

- 人生 100 年時代の人作り革命について
人生 100 年時代の政府の取り組みについて学ぶ。

■参考とすべき事項

- 都市部における子ども食堂の実態及び貧困の連鎖について
子ども食堂は本当に来て欲しいターゲットとしている子供が来ない状況にある。
親の貧困、教育不足がそのまま子供の世代へ影響している。
本当の意味での幸福な人生 100 年時代とはいかようなものか？
- 政府も人生 100 年時代を迎える、経済、政治、外交、防衛と一生懸命に務めておられる。
ただ、日本の国債返済についての説明が曖昧であったように思う。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- 本市の場合も、親の貧困が子供に影響して、教育等の場面で問題になっていると聞くことがある。きめ細かに対応を行われていると思われるが、状況の確認が必要と考える。
- 国や地方では 1,300 兆円の借金返済問題がある。政府においても、対応を早急に行えるよう検討していただきたい。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 30 年 5 月 11 日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名：創政会

報告者：坂本 義明

実施場所：東京都明治大学コモンセンター

実施日：平成 30 年 5 月 11 日

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

- 人口減少と対峙する地方議会 今後の日本をどうするかについて学ぶ。

■参考とすべき事項

- 北川正恭氏の提言が、今後の議会運営、議会報告会において有効ではないかと考える。

○議会は議会事務局の強化を図るためにも、議長という役職のたらい回しは行うべきではない。

○議会報告会の司会を第三者によって行ってもらうことが望ましい。議会と市民の対話方式とすることで、より良い報告会になると思われる。

○議会改革で議員の定数減を検討するよりも、市民の市政への関心を高める、興味を持ってもらうよう努力をしていくべきである。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- 議会報告会や議会の開催日時について、時代のニーズに合うよう夜間や土曜日、閉庁後議会を行ってみるなど検討すべきではないか。

- 新たな議員希望者発掘のためにも、フレキシブルに考えるべきだと思う。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 30 年 5 月 17 日

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：創政会

報告者：堀井 秀昭

実施場所：明治大学アカデミーホール	実施日：平成 30 年 5 月 10～11 日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） (人口減少社会に向き合う地域社会) 菅内閣官房長官をはじめ、各界で活躍されている方々の上記テーマでの講演を聞き、今後議員として庄原市の明日を考える参考にしたく参加しました。</p>	
<p>■参考とすべき事項 地方分権推進法のもと自ら考え、実践する自治体を支援する国の方針は地方自治体の今後に責任を持つものではなく、自らの努力をもとめながらも中央集権を堅持しようとしている。“人生 100 年時代”がやがてやってくる、実質的に地方自治を確立するには 47 都道府県を廃止し道州制等人口減少時代に向けて、新しい自治システムの構築を検討すべき。</p>	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） 今回の研究大会では、各講演者より将来直面する国・地方自治体の人口減少に起因する様々な課題に対応しなければならないとあった。議会も市民の皆さんとの対話、意見交換を重ね、研修会等の情報を活用して積極的に政策提言を行い市民の皆さんの負託に応えていく。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 30 年 5 月 16 日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名：創政会

報告者：近藤久子

実施場所：明治大学アカデミーホール

実施日：平成 30 年 5 月 10 日

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）

第 10 回 2018 年度 日本自治創造学会 研究大会

パネルディスカッション 若者たちの挑戦～人口減少社会の地域デザイン～

パネリスト兼コーディネーター： 山崎 亮 氏 (株) studio-L 代表取締役

パネリスト： 李 ひょんしき 氏

「全国子どもの貧困・教育支援団体協議会」幹事

(2 名の方の発言から抜粋しての報告)

■参考とすべき事項

山崎 氏 ①リーダーとは、頑張れる環境を整える立場であること

②若い人は、正しい議論だけでは動かない。美しい、気持ちがいい、カッコイイ、面白い→この先に正しさがある。

③人々の気持ちを掴むためには→コミュニケーションをどう取っていくのかが重要であり、市民の動き出すキッカケは何なのか考えたい。

④Yes and →いいねえ・・それに付け加えて更にこうしましょう。

アイデアを上書きしていく事が大切。一つでもいいアイデアが見つけられれば良い。

李 氏 ①東京に絞って、延べ 5,000 人以上の子どもの支援を実施。

②子どもの貧困率→13.9% (7 人に 1 人) 貧困状態の子ども総数 280 万人

③学力の前に安心安全な場所があって成長する。家庭になくともそれが地域にあればいいのでは。親の支援はDV、知的障害、精神疾患などに対して、相談支援→情報の整理→行政と情報の共有による支援計画の策定

④支援者の貧困（少数）が課題。

⑤多様な地域に合わせた支援、自分たちの地域に合わせた支援が必要。

⑥「学習支援事業」→優秀で熱意のある大学生を採用・育成の上（50 時間以上の独自開発研修を実施）、教師として困難を抱える子ども達の前に派遣。個別指導を通して、子ども達の人生が変わる教室を実現。

■提言・その他（本市の施策にどのように活用すべきかなど）

山崎氏には、地域づくりに欠かせない最初のコミュニケーションづくりに、大きなヒントをいただいた。年齢差の有る無しに関わらずまず真摯に耳を傾ける姿勢が必要であると。その先の議論は充分な余裕を持つべし。

子どもの貧困調査が小学校 5 年生・中学 2 年生の全員と保護者のアンケート調査が実施され、これから庄原市の現状が他市との比較などより詳しく示される。本市の現状に合った支援策を、幅広い専門分野での議論の下で、子どもと保護者に対して寄り添った内容となるよう注視していきたい。

平成 30 年 5 月 16 日

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：創政会

報告者：近藤久子

実施場所：明治大学アカデミーホール

実施日：平成 30 年 5 月 11 日

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立つての思いや本市の現状など）

第 10 回 2018 年度 日本自治創造学会 研究大会

「これからの日本をどうする」

～廃県置州で 「新たな国づくり」 を～

佐々木 信夫 中央大学名誉教授

■参考とすべき事項

なぜ廃県置州（道州制）の議論が必要なのか

- 1、地方分権を進め地域主権の国をつくるため
- 2、1,200 兆円を超える膨大な借金大国を克服する財政再建
 - ①この 20 年間毎年 60 兆円規模で借金は増え、(国民一人当たり 1,000 万円の公的借金)
 - ②〃 経済成長は実質 0。GDP 500 兆円は変わっていない。
 - ③ワニの口の様に開いた歳出 160 兆円、歳入 100 兆円差額の 60 兆円の赤字経営を改革
- 3、省庁再編と府県再編による行財政効率化
 - ①135 年間無傷できた 47 都道府県体制を解体し 10 程度の広域の州に作り替える
国、地方、民間の役割をリセット→30~40 兆円の無駄を排除。
- 4、人口縮小時代に相応した新たな統治の仕組みを生み出すため
 - ①日本で 47 都道府県体制が始まった 135 年前、総人口は僅か 3,500 万人。
当時人口が一番多い県は新潟県。東京都は 9 番目であった。その後の人口増は
1 世紀少しで 4 倍に膨れ上がり東京都は 1,300 万人となった。しかし、科学の予
測では 80 年後日本の総人口は 8 千万人に減少するという。老いる東京はインフ
ラ他最大のリスクとなっていく。
 - ②日本はこの 150 年間ひたすら人口・所得・税収は増え経済は成長する右肩上がり
の社会であり、それは成功した中央集権体制の姿であった。しかし、人口減少を
はじめ、右肩下がりが年を追うごとに厳しくなっていく。
現実をみて事実として受け止める必要がある。

■提言・その他（本市の施策にどのように活用すべきかなど）

都道府県体制の出来た時代は馬、船、徒歩。現在は全てが高速化し、確かに 47 の区割りが当たり前ではなく非効率であり、又、日本の意思決定の仕組みが国土の 0.3% の東京に一極集中していることにより、歪みを生じている事は理解できる。

極端な人口減少を示す図式を近年あらゆる場面で目にすることになった。多額な借金についても議論を先送り出来ない状況であり、道州制の議論が活発化するかもしれない。経済の成熟した国は人口減少となっている。日本列島の定員？考える時代か。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：創政会

報告者：近藤久子

実施場所：明治大学アカデミーホール

実施日：平成 30 年 5 月 11 日

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）

第 10 回 2018 年度 日本自治創造学会 研究大会

人生 100 年時代の地域デザイン～人口減少社会に向き合う地域社会～

「人口減と対峙する地方議会」 元三重県知事 北川 正恭 氏

■参考とすべき事項

- 1、1945 年 国破れて山河あり・・から 30 年で日本は世界のトップ 6 に入る高度成長を遂げたが、バブルの崩壊も経験した。
- 2、1993 年「**地方分権推進法**」が衆・参共に全会一致で法律化した。
新しい価値を地方議会で創り出そう、分権国家を創ろうとの思いであった。
しかし、地方公共団体という言葉はあるが**地方政治**という言葉は全く出てこない。
- 3、地方創生の考え方は間違っている。中央集権の域を出ていない。体質的に国の補助金に頼っているので、本格的な改革はできない。やらされ感が一杯になってくる。
地方創生は、自分たちで自己決定をする事が重要。
- 4、地方が変わり国が変わる順番が本来の姿ではないか。
- 5、公職選挙法で主権者から選ばれ、民意の反映機関は圧倒的に議会である。
 - ①首長と党となつてはいけない。首長と上下関係は作らない事。
 - ②執行機関に対し堂々と議決権行使してほしい。否決もあり。
 - ③政策提案も条例制定機能も生かすべきである。
 - ④市民から議会が見えない（存在意義を高めなければ）→議会不要論が高まってくる
- 6、「**議会基本条例**」についての議論を高めて欲しい。議会のあり方を議論すべき。
 - ①議会の評価を上げるのは議員である。
 - ②条例に何が書かれ、何が変わるのが知るべき。
 - ③執行者と対等であることを踏まえ、議長の選出にあたっては順のくりは論外。
- 7、立法機能については、事務局の強化が必要である。

■提言・その他（本市の施策にどのように活用すべきかなど）

「あれもこれも出来た時代ではなく、あれかこれかを選ぶ時代であり、国の言いなりになることが本当にいいのか考えて欲しい」など、講演は全てうなづける内容であった。
「庄原市議会基本条例」について、1 期目の議員のみならず、全議員により内容の確認と共に、なぜこの条例が定められたのかその経緯を知り、他の議会との違いがあるのか（独自性）、理解しづらい部分についての質疑があつてもいいのではないかと思う。
議員の重要な立場を自分自身に改めて言い聞かせた。

平成 30 年 5 月 15 日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名：創政会

報告者：政野 太

実施場所：東京都千代田区神田駿河台	実施日：平成 30 年 5 月 10~11 日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）</p> <p>人生 100 年時代と言われる時代となった今、国は、人口減少という課題に対して地方創生を合い言葉に様々な施策を展開している。人口減少に歯止めがきかない本市において、10 年後、20 年後、30 年後に向けてのまちづくりをどの様に進めていくべきかが大きな課題である。今回、様々な分野の専門家の考えを聞き、参考にすべく研修に参加した。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none">○地方が自立を目指して努力をしていく事が大事。○国の施策も様々な展開がされているが、地方に対して責任を持つべきは、地方議員と首長である。○縮小の時代において、現状維持はありえない。○行政の仕事の 4 分の 3 は行政職員でなくても出来る。○今産まれている子どもたちは、107 才まで生きるとされている。○人生 100 年時代となると、余生は 35 年となる。○日本はデフレ脱却すれば良くなるのか。○労働力人口が減ったとしても、労働人口参加率を上げ、生産性を引き上げる事が大事。○A I の導入で生産性をどの様にあげていくかが課題。○生涯を通じた人の能力の開発が必要になる。○リカレント教育の仕組みの抜本的強化が必要。○日本の義務教育のレベルは高いが、高等教育でレベルが下がっている。それが生産性能力の低下につながっている。○幼児教育の無償化は人間としての能力を上げるのに効果的。○大学では入るときの能力を問うているが、出る時の能力は問っていない。○医療は病気の扱い手から健康の扱い手にならなければいけない。○医療は社会参加の分野も見ていかなければならぬ。医師の中でもきっかけがあれば地域社会へ参加したいと思っている。○新たな地域コミュニティーを育むためには、公民館の活用についてのリデザインをしなければならない。○貧困の子どもたちを放置しておくと、所得ベースで 2.9 兆円の損失を日本経済に与えると試算されている。○地方議員は住民のシンクタンクになる事が良い。政務活動などで勉強した先進地事例を住民に説明をすることが大事。○無い物ねだりをするのではなく、ある物を磨いて努力する、そういう人を政府は応援している。○教育の無償化は、国の財政を硬直させる。さらに義務より権利を主張する国になりかねない。○特に中四国において空き家が増えている状況がある。○空き家は相続時に発生する。○空き家については、活用出来る物は利用する。活用出来ないものは除却することが大事。○議員の活動は住民に見えるが、議会としての活動がまったく見えない。○議会不要論はあるが、議員不要論はない。	

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

本市における最重要課題は「人口減少」であると市長も明言している。定住施策、農業振興施策など展開しているが、全国で展開されている施策と大きく違いが無い事もあり、人口減少に歯止めをかける事にはなってはいないのが現状である。人口減少に歯止めをかける事を目標にするのではなく、さらに加速化する人口減少を迎える準備に直ちに取りかかるべきである。

そのためにも、農業、林業、観光などあらゆる分野にA I、I O T導入を促す事も効果的である。労働力が減っても生産能力が向上することができれば、持続可能な地域づくりができる。目指すべき方向でもある「society5.0」の実現に向けて、その新たな技術開発と共に取り組んでくれる、実装してくれる自治体が少ないと言われている。自動運転自動車、ドローン活用、農業にA Iを導入、福祉ロボットの導入など、まさに本市の課題解決に繋がるツールである。課題が解決すれば、自然に流出人口も減り、逆に流入人口も増加する事も想定される。未だ経験したことのない人口減少の時代を、マイナスに考えるのでは無く、新たな時代を創る事に行政は進んでいくべきである。

そのためにも、まずはA IやI O Tを積極的に導入できる施策展開を行うべきである。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 30 年 5 月 18 日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名：創政会

報告者：田部 道男

実施場所：東京（明大アカデミーコモン棟）	実施日：平成 30 年 5 月 10・11 日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）	
第 10 回 2018 年度日本自治創造学会研究大会に参加し、全国からの市議会議員とともに 人生 100 年時代の地域デザイン（地方自治体の在り方）～人口減少社会に向き合う地域社会～をテーマにした研修を受ける。 現政権中枢の官房長官の地方への思い、若者の地域づくりへの参画実例、等について講演やパネルディスカッションから、庄原市での地域づくり提言への知識を得たい。	
■参考とすべき事項	
第 1 日 今の政権の中心施策は「人生 100 年時代の人づくり革命」（講演・高橋 進）で、社会人の再教育で職場での実践的スキルを高めたり、初職から同じ会社で勤め上げる終身雇用を続ける者が減少している。 リカレント教育（社会人の再教育）が推進されるとすると、本市でも教育拡充施策を遅滞なく取り組む体制づくりが大切だと感じた。 高齢化社会で、定年後は年金暮らしでのんびりとは許されず、元気に働き続け、社会給付も受け手を抑制し、出し手を増やすことも 100 年時代の流れだろう。 地域づくりコンサルタント会社を起業した若い経営者や農業と障害者福祉を結びつけた起業家、社会的孤立や高齢化時代の精神的健康持続などに市民参画を募り、C O - M i n k a n 公民館普及をする医師、「子供の貧困」や「教育格差終わらせる」取組を進める N P O 法人代表のパネルディスカッションでは、地域課題の解決や社会問題への若い挑戦者から、本市でも若いがんばる人の話を聞く必要性・普通の取り組みへの応援の大切さを認識させられた。 菅官房長官講演 アベノミクス時に経済対策の成果を聞く。外国からの観光客大幅増加実現等の実績は是とするものと感じた。自身の経歴は秋田県の雪深い山村（現湯沢市）で高校まで過ごす。親の希望する大学を受験せず、家出同様に東京に進路を求め、2 年間ボーラー会社勤務の後、私大で一番授業料の安い法大進学。 代議士秘書や横浜市議（2 期）の後、衆議院議員となる。 総務大臣就任時には、自身を含め東京など都市に出てきた者には故郷に何らかの貢献したい思いがあるものを「ふるさと納税」のかたちで施策実現された。これは戦後 70 年間不变の税制に風穴を開けるものであったこと。政治姿勢に感銘をうけた。 日本の「自然・文化・食・安全」は、世界から高く評価されている。地方でも観光を振興し、世界一の観光立国として進めるためには地方の魅力を高める必要性を感じた。 第 2 日 講演「これからの日本をどうする」（佐々木信夫） アベノミクスの株高や特区での岩盤規制改革を全てが肯定ばかりとはいえない。	

大借金大国であること、今年明治150年目となるが、地方制度の都道府県制度など問題あるも改革手つかずで、人口減少社会での処方箋は何もない。（東京オリンピックの後の計画はない。）憲法改正論に地域に立法権・京政権・一部司法権など地域をマネージメントできる統治権強化のための道州制をポイントに論議されるべき。

講演「人口減と対峙する地方議会」（北川元三重県知事）では、地方分権法施行後25年経過したが、地方に財源根拠はないまま。中央とは政府・地方は団体の位置付けは変わらない。地方議会こそ新しい価値を生み出し、改革の実行部隊だ。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

人口減少と高齢化が著しい本市での自治体運営や人材育成やまちづくりへの若者の参画を促す提言に生かしていきたい。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。